

16 知事提出議案に対する反対討論 ②

2014年 3月 26日

日本共産党の村岡正嗣です。党県議団を代表し知事提出議案に対する反対討論を行います。最初に、

第 20号議案「埼玉県道路占用料徴収条例等の一部を改正する条例」、

第 21号議案「埼玉県手数料条例の一部を改正する条例」

第 33号議案「埼玉県衛生試験等手数料条例の一部を改正する条例」

第 34号議案「埼玉県保健所使用料等条例の一部を改正する条例」

第 44号議案「埼玉県公安委員会等が行う事務に関する手数料条例の一部を改正する条例」

第 50号議案「埼玉県道路公社の狭山環状有料道路及び皆野寄居有料道路の料金変更の同意について」

第 51号議案「山梨県道路公社の雁坂トンネル有料道路の料金の変更の同意について」

以上は、いずれも消費税の税率引き上げに伴い、各種利用料・手数料を値上げするものであり反対です。

第 23号議案「埼玉県職員定数条例の一部を改正する条例」は、県立小児医療センター病院局職員を、さいたま新都心の新病院建設準備のため前倒し採用するものです。これまでも党県議団は、上田知事の職員削減に反対してきましたが、この立場からは職員の増員は歓迎すべきものです。しかし、今回は患者や地元置き去りのセンター移転を前提としたものであり、賛成できません。

第 24号議案は、住民基本台帳ネットワークシステム、いわゆる住基ネットの本人確認情報を提供する事務に、公安委員会が行う放置違反金の事務を加えるものです。

そもそも住基ネットは、番号ひとつで住所・氏名・年齢・性別が明らかになる上、情報流出や漏えいの恐れもあり、プライバシー保護の面で重大な問題を持っています。そのような住基ネットの

事務をさらに拡大することは、情報漏えいや流出の恐れを高めるものであり認められません。

第 25号議案は、副部長級以上の職員の管理職手当を 10%減額するものです。対象となる職員は知事部局、公営企業、教育局、警察本部合計で 198人、影響額は約 3,000万円にのぼります。幹部職員に限定されたとは言え、定数削減による業務量の増大、退職手当の引き下げ、特例減額による大幅な給与引き下げ、そこに今回の管理職手当引き下げです。連続しての処遇切り下げには賛成できません。

第 26号議案「知事等の期末手当等の特例に関する条例」は、行政委員の報酬引き下げまでを継続するものであり、認められません。

第 28号議案は、熊谷会館を 2015 年 3 月末をもって廃止するものです。廃止の理由として県は、老朽化により改修に多額の費用がかかること、熊谷市内に多くの施設があり県が会館を維持する必要性が薄れたことをあげています。しかし、会議室の稼働率は 7, 8 割であり、熊谷会館を主な活動場所としている団体は存続を求めています。県民の芸術文化活動を促進する観点からもこの声に答えるべきで廃止には反対です。

第 38号議案「埼玉県立高等学校の授業料等に関する条例の一部を改正する条例」についてですが、これは、一定の所得以上の世帯の生徒から授業料を徴収するとした法改正に伴い、県立高等学校の授業料を新たに徴収するものです。収入が 9 10万円以上の標準モデルの家庭の生徒が対象となり、26年度に県立高校に入学する 4 万人の生徒のうち、1 万人が新たに授業料を負担することになります。ちなみに私立高校に入学する生徒では、全体の約 3 分の 1 にあたる 5,702 人の生徒が支援金を受けられず授業料が増えます。本議案は「社会が学びを支える」との理念を放棄し、世界で確立した授業料無償化の流れに逆行する法改悪に基づくものであり、到底認められません。

第47号議案乃至第49号議案は、県の事業に対して市町村の負担金を求めるものですが、公共事業の費用は事業主体が負担すべきという考え方から反対です。県はこの考え方に基づき国の直轄事業負担金の廃止を求めてきましたが、すでに業務取扱負担金と維持管理負担金は廃止されています。直轄事業負担金廃止は時代の流れであると、強く指摘をするものです。

第57号議案「平成25年度埼玉県一般会計補正予算（第6号）」

第66号議案「平成25年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算（第1号）」

第68号議案「平成25年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算」、

第70号議案「平成25年埼玉県地域整備事業会計補正予算」

第71号議案「平成25年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算」は、いずれも職員給与の特例減額による減額補正が盛り込まれています。

そもそも特例減額は、国が地方交付税を一方的に削減することで、地方公務員の給与引き下げを強制したものです。地方自治への重大な介入であり認めることはできません。

なお、第69号議案「平成25年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算」については、給与の特例減額、及び、八ッ場ダム負担金の継続費が入っていることから反対です。

以上で討論を終わります。